

提案内容の実現に向けて、地方自治体と厚生労働省が直接協議中のもの（提案概要及び進捗状況）

○都道府県及び市区町村の共同提案

No.	自治体名	提案概要	進捗状況
1	新潟県及び新潟市 （※提案の一部）	生活保護等の福祉サービス利用者等について、区役所において、国・県・市が一体となって無料職業紹介、職業訓練の紹介、福祉的な相談援助等をワンストップで提供することにより、より効果的な支援を実施する。	・実施に向けて準備中 ・平成25年1月から実施予定

○都道府県

No.	自治体名	提案概要	進捗状況
1	山形県 (※提案の一部)	若者の生活相談から就職相談、就職支援までをワンストップで受けられる総合相談窓口として、県内4箇所「求職者総合支援プラザ(仮称)」を設置し、県の若者就職支援センター及び求職者総合支援センターの機能とハローワーク機能とを一体的に実施。県のUターン情報センターにハローワークの職業紹介業務を付加し、若者のUターン就職の支援を強化。	・提案内容等について協議中
2	長野県 (※提案の一部)	①県が4か所に設置(うち1か所は平成24年度に増設)する「パーソナル・サポートセンター」において、県の相談支援にハローワークの職業相談・職業紹介業務、職業訓練の受講に関する業務を付加し、一体的に実施。あわせて、市町村の福祉担当部署と連携して専門の窓口を常設し、支援体制の強化を図る(当面は松本市との連携を目指す)。 ②県が、首都圏における県への移住・交流に関する情報発信拠点として設置を予定している、ワンストップ拠点(東京観光情報センター)において、県のU・Iターン就職希望者等への相談業務に、ハローワークの職業紹介業務を付加する。	①について ・提案内容等について協議中 ②について ・実施に向けて準備中 ・平成25年1月から実施予定
3	大阪府 (※提案の一部)	現在のOSAKAしごと館を「新しごと館(仮称)」とし、ハローワークの職業紹介機能を付加して、施設内の府の有するJOBプラザOSAKA、若者サポートステーション、JOBカフェOSAKA等の機能と一体となって、若年支援、ニート等支援、就職困難者支援、中小企業人材確保支援等を実施。	・提案内容等について協議中□
4	兵庫県 (※第三次募集時の提案)	県が行っている女性就業支援施策と、国の行う職業相談・職業紹介や企業面接会に係る求人の確保及び求職者への周知等を、「県立男女共同参画センター」において一体的に実施し、ワンストップで女性の就業支援を実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年8月から実施予定

○市区町村

No.	自治体名	提案概要	進捗状況
1	北見市 (北海道)	北見市雇用・就業サポートセンターにおいて、生活保護受給者、高齢者、子育て後の女性、母子家庭の母等に対して、市の生活・就労相談等とハローワークの職業相談・職業紹介を一体的に実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年3月から実施予定
2	仙台市 (宮城県)	市の福祉事務所保護課内に、生活保護の受給者、申請者及び相談者並びに住宅手当の受給者、申請者及び相談者を対象としたハローワークの職業紹介機能を持つ就労支援窓口を設置し、福祉事務所のケースワーカー及び就労支援相談員とハローワークが連携し、それらの者に対する一体的な就労支援を実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年4月から実施予定
3	鴻巣市 (埼玉県)	「鴻巣市就労支援センター」(仮称)を開設し、生活困窮者などをはじめとし、広く就職を目指す求職者に対して、市が提供する各種の福祉・生活支援サービスとともに労働局が行う職業相談、職業紹介サービスとを一体的に提供。	・実施に向けて準備中 ・平成25年1月から実施予定
4	横浜市 (神奈川県) (※提案の一部)	市内3区役所にハローワークの職業紹介機能を付加することで、区のケースワーカーや就労支援専門員等、市職員とハローワーク職員が密接に連携し、生活保護受給者、生活困窮者、ひとり親(母子・父子・寡婦)を対象として、福祉的な支援機能を有する市と職業相談・紹介機能を有するハローワークとが就労支援を一体的に実施。	・提案内容等について協議中
5	川崎市 (神奈川県) (※提案の一部)	市内2区役所にハローワークの求人端末の設置及び国からの職員の派遣により就業支援窓口を設置し、市のケースワーカー、自立生活支援相談員とハローワーク職員とが密接に連携し、生活保護受給者等の生活困窮者に対する就職支援と福祉的な支援を一体的に実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年4月から実施予定
6	須坂市 (長野県)	ハローワークの職業紹介業務システムを直接、市の就業支援センターで利活用できるようにする。	・提案内容等について協議中
7	浜松市 (静岡県) (※提案の一部)	庁舎内の「浜松市ジョブサポートセンター(仮称)」において、生活保護受給者や障がい者等就労意欲がありながら生活困難に陥っている者を対象として、市の個別就労支援や各種セミナーの開催等とハローワークの職業紹介サービスを一体的に実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年4月から実施予定

No.	自治体名	提案概要	進捗状況
8	富士市 (静岡県)	「富士市フィランセ」(市の施設)において、ハローワーク、社会福祉協議会、市が連携して「就労支援に係るワンストップ総合相談窓口」を創設し、職業紹介、生活相談、子育て、若年者の就労支援等就労を希望する市民を総合的に支援。	・実施に向けて準備中 ・平成25年3月から実施予定
9	堺市 (大阪府)	市の「さかいJOBステーション」において、これまでの市の事業に無料職業紹介、求人受理等の一部ハローワーク機能を追加し、職業相談から就職決定、企業の求人開拓から採用決定まで、一体的な就業・企業支援を実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年4月から実施予定
10	神戸市 (兵庫県)	区役所の保護課等に専用の相談窓口を設置の上、ハローワークの職業相談・職業紹介機能を付加し、ハローワークの機能と福祉事務所の機能とが連携を図りつつ、生活保護受給者等に対する各種の生活相談と就労支援事業を一体的に実施。	・実施に向けて準備中 ・平成24年度中に実施予定
11	丹波市 (兵庫県)	「丹(まごころ)ワークサポートたんば」(仮称)を市庁舎内に設置し、市の就労支援事業と国の職業相談・職業紹介を一体的に実施する。また、新規学卒者を含む若年労働者を確保するため、市の就職フェア等各種事業を国と一体的に実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年4月から実施予定
12	岡山市 (岡山県)	市とハローワーク岡山が協働運営する「岡山市就労支援ルーム(仮称)」を市の福祉事務所に併設し、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅手当受給者等の低所得者層に対する市の福祉施策と国の就労支援施策等を一体的に実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年2月から実施予定
13	熊本市 (熊本県)	区役所にハローワークの職業相談・紹介業務を行うサテライトを設置し、主に生活保護相談者・受給者、児童扶養手当受給者等を対象として、市の福祉分野とハローワーク業務とを一体的に連携させた就労支援を実施。	・実施に向けて準備中 ・平成25年4月から実施予定